

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈7月17日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 7月17日に日本とEUの経済連携協定（EPA）署名式が東京で行われます。世界の国内総生産（GDP）の約3割、貿易総額の約4割をカバーするもので、日本が妥結した最大級の「メガ自由貿易協定（FTA）」となります。日本とEUは2019年の協定発効を目指しています。
- ▶ 同日、パウエルFRB議長が上院の銀行委員会で経済情勢と金融政策について証言します。現行の段階的な利上げを継続する方針を表明するとみられます。

月	火	水	木	金
7/16	17	18	19	20
海の日 米 6月小売売上高 中 4-6月期GDP 中 6月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資	日欧EPA署名式（東京） 日 6月首都圏マンション発売 中 6月新築住宅価格	日 6月訪日外客数 米 6月住宅着工 米 ベージュブック 英 6月CPI	日 6月貿易統計	日 6月全国CPI
23	24	25	26	27
米 6月中古住宅販売件数		米 6月新築住宅販売件数 独 7月ifo企業景況感指数	米 6月耐久財受注 欧 ECB政策理事会	日 7月東京CPI 米 4-6月期GDP速報値
30	31	8/1	2	3
日 6月百貨店売上高 米 6月中古住宅販売仮契約	日 日銀金融政策決定会合結果公表 日 6月鉱工業生産 米 6月PCEデフレーター 米 7月CB消費者信頼感 中 7月PMI	日 7月自動車販売台数 米 FOMC結果公表 米 7月ISM製造業指数 ブラジル 金融政策委員会結果公表	米 6月製造業受注 英 金融政策委員会	日 日銀金融政策決定会合議事要旨（6月開催分） 日 GPIF運用実績 米 7月雇用統計 米 7月ISM非製造業指数 米 6月貿易統計
6	7	8	9	10
	日 6月毎月勤労統計 中 7月外貨準備高	日 7月景気ウォッチャー 日 日銀主な意見 中 7月貿易統計	日 6月機械受注 中 7月PPI,CPI	日 4-6月期GDP1次速報値 米 7月CPI 英 4-6月期GDP速報値

こんな予定も！

7月16日	IMF世界経済見通し
7月16日	米口首脳会談（ヘルシンキ）
7月17日	パウエルFRB議長、半期議会証言（上院 銀行委員会）
7月21-22日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ブエノスアイレス）
7月29日	カンボジア総選挙投票
7月下旬	北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉会合（ワシントンDC）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

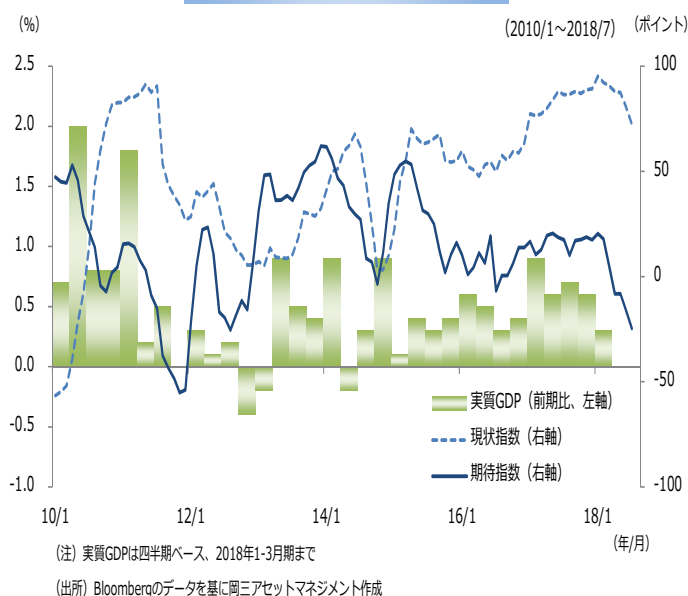
ドイツ

7月のZEW景況感指数（現状指数）は72.4と6カ月連続で低下しました。また、期待指数は▲24.7と、2カ月連続で低下しました。

ZEW景況感指数は、機関投資家やエコノミストなどを対象としており、金融市場関係者による現状評価の低下が鮮明となりました。ドイツ連立政権内での移民問題を巡る対立や、米政権の保護貿易主義に対する懸念が、金融市場関係者のセンチメントを押し下げたものとみられます。

底堅い外需や、生産・受注の持ち直しの兆し、雇用情勢の改善など、ファンダメンタルズは良好ですが、米国との通商摩擦への懸念が、今後もセンチメントの抑制要因になるものとみられます。

ドイツ：ZEW景況感指数の推移



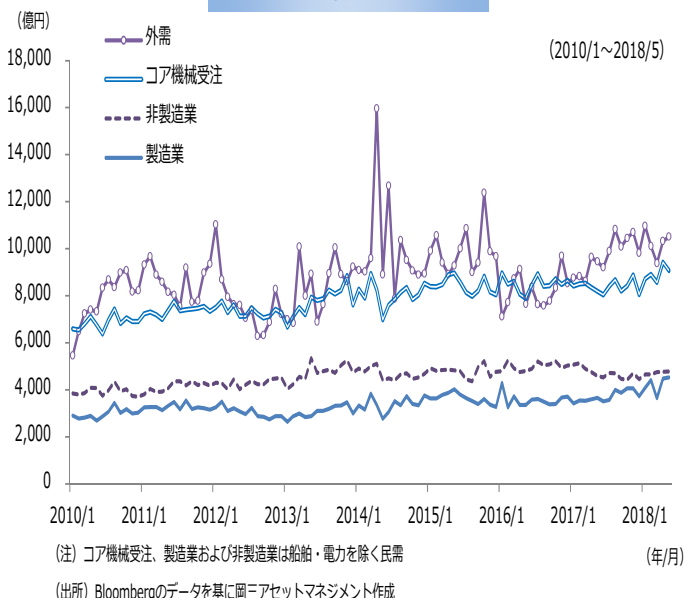
日本

5月の機械受注統計は、民間設備投資の先行指標となるコア機械受注（船舶・電力を除く民需）が、2カ月ぶりにマイナスとなり、前月比▲3.7%（9,079億円）となりました。金額ベースで、2カ月連続の9,000億円超えとなるなど高水準が続いています。官公庁や外需を含む受注総額は、2カ月連続プラスの前月比+3.2%（2兆5,875億円）でした。

内閣府は、前月に上方修正した「持ち直している」との基調判断を据え置きました。国内では、製造業を中心として、旧設備を最新設備に切り替える更新投資や生産性向上のための設備投資が拡大しつつあるとみられるほか、外需は堅調さを維持しています。

米政権の保護貿易主義の行方が懸念材料ではあるものの、内外の需要の強まりを背景に、当面、機械受注は持ち直しの動きが続くものと考えられます。

日本：機械受注の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)